

5月上旬、米国でさまざまな角度から日本経済について議論する機会があった。米国の学者の主要な関心は東日本大震災後の日本経済の進路にあるが、同時に構造問題としての少子化の背景にも高い関心が寄せられた。

未婚率の上昇と子ども手当

日本総合研究所理事 翁 百合



に整理できる。問題は、ここ数十年の晩婚化・非婚化傾向が著しいことにある。1950年においては、40代前半世代の未婚者は男女ともに約2%と、ほぼ皆婚の状況であった。しかし2005年時点では、この世代の未婚者は女性で12%、男性で約22%となり、特に男性の未婚率の上昇が著しい。主要先進国の中で22%という水準は飛び抜けて高いわけではない

が、80年の段階では約5%に過ぎなかったものが、90年に約12%、95年には約16%、2000年で約18%と上昇を続け、社会構造の急速な変化をうかがわせるものとなっている。背景にはさまざまな要因がある。一方で90年代以降の経済不振による若年層の雇用機会の低下や非正規労働者の増加があり、他方で女性の社会進出やライフスタイル多様化の影響も指摘できる。日本では婚外子の比率が2%に過ぎず、50%を

超えるフランスなどと違い、非婚化は少子化に直結する。こうした状況に照らすと、少子化に歯止めをかけるには、まず雇用対策の強化や女性の継続雇用支援など若年層の就労環境を改善し、非婚傾向に歯止めをかけることが重要で、子ども手当は費用対効果が小さいことが懸念される。現在日本が最優先で取り組むべき被災地復興のための財政需要の大きさを考えても、子ども手当を中心とする歳出項目の見直しは不可欠だろう。